



## 平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年9月9日

上場会社名 不二電機工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6654 URL <http://www.fujidk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小西 正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務グループ部長 (氏名) 福永 孝一

TEL 075-221-7978

四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日

配当支払開始予定日

平成22年10月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第2四半期の業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	1,462	△4.4	197	△21.4	213	△20.6	124	△20.8
22年1月期第2四半期	1,530	—	250	—	268	—	157	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	19.31	—
22年1月期第2四半期	24.38	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	10,563	9,998	94.6	1,550.74
22年1月期	10,434	9,962	95.5	1,545.16

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 9,998百万円 22年1月期 9,962百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	12.50	—	12.50	25.00
23年1月期	—	12.50	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.9	380	△2.9	405	△4.9	240	△3.1	37.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年1月期2Q 6,669,000株 22年1月期 6,669,000株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 221,408株 22年1月期 221,303株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年1月期2Q 6,447,642株 22年1月期2Q 6,447,697株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第2四半期累計期間) .....	5
(第2四半期会計期間) .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、中国やインドなど新興国を中心とした外需や政府の経済政策の効果などにより緩やかな回復基調をたどりましたが、急激な円高や原材料価格の上昇など懸念材料が多くあり、先行き不透明感がただよい始めました。

このような状況のもとで、国内では設備投資が堅調な電力業界や電鉄・車両業界、海外では中近東地域や中国をはじめとするアジア地域を重点に、積極的な営業活動を展開し、特に海外向けが好調に推移したことから受注高は前年同期を上回りましたが、先納期の受注もあり、当第2四半期累計期間の売上高は1,462百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

また、利益面におきましては、利益率向上を目指して製造原価の低減や経費節減などのコスト削減に取り組みましたが、売上高が前年同期を下回ったことや、人件費の上昇などにより、営業利益は197百万円(前年同期比21.4%減)、経常利益は213百万円(前年同期比20.6%減)、四半期純利益は124百万円(前年同期比20.8%減)となりました。

製品分類別の売上の状況は次のとおりであります。

## (制御用開閉器)

鉄道車両用スイッチは前年同期比20%以上の伸びを示したものの、国内一般産業の設備投資抑制の影響で、受配電盤やガス絶縁開閉装置用のカムスイッチが落ち込み、海外の変電所向け遮断器用補助スイッチや国内の電力向け遠方制御器用スイッチも減少したことから、売上高は380百万円(前年同期比11.3%減)となりました。

## (接続機器)

海外向けモータ関連の端子台が大きく増加したほか、海外の電力保護装置向けの新型試験用端子も増加しましたが、国内及び海外の受配電盤向け試験用端子が落ち込み、サージアブソーバ端子台も低調であったことから、売上高は622百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

## (表示灯・表示器)

海外の変電設備向け落下式故障表示器は前年同期比20%以上増加しましたが、国内は一般産業の設備投資抑制により、主力の各種LED式表示灯が低迷したことから、売上高は212百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

## (電子応用機器)

テレフォソリレーが急増したほか、電力及び電鉄業界の変電設備向けI/Oターミナルも堅調に推移しましたが、前年好調であったアナンシェータやボルテージリレーが減少したことから、売上高は247百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## (資産・負債及び純資産の状況)

## ① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末比129百万円増加し、10,563百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加123百万円、有価証券の減少300百万円及び投資有価証券の増加287百万円等によるものであります。

## ② 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末比93百万円増加し、565百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加22百万円、未払法人税等の増加51百万円、役員退職慰労引当金の減少59百万円及び長期未払金の増加58百万円等によるものであります。

## ③ 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比35百万円増加し、9,998百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加43百万円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金で投資活動及び財務活動の資金を賄った結果、前事業年度末に比べ323百万円増加し、当第2四半期会計期間末には759百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において営業活動による資金の増加は、287百万円(前年同期比4.2%増)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益212百万円、減価償却費86百万円、たな卸資産の減少額56百万円及び長期未払金の増加額58百万円であり、主なマイナス要因は、役員退職慰労引当金の減少額59百万円、売上債権の増加額76百万円及び法人税等の支払額35百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において投資活動による資金の増加は、116百万円(前年同期は441百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入が200百万円(同預入による支出との純額)、有価証券の償還による収入300百万円、新製品の金型製作をはじめとする金型投資33百万円を含む有形固定資産の取得による支出82百万円及び投資有価証券の取得による支出300百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間において財務活動による資金の減少は、80百万円(前年同期比17.3%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額79百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、円高や輸出の減速、設備投資や個人消費の低迷などが予測され、景気減速が懸念されます。

このような状況のもとで、当社は、テレフォンリレーや高信頼性カムスイッチ、配線脱落防止端子台、断路端子台、鉄道車両用スイッチや側灯、尾灯などの拡販に努め、一方で徹底したコスト削減などの体質強化策に取り組み、業績の向上を目指してまいります。

なお、現時点での業績予想につきましては、平成22年3月11日に公表した内容に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(追加情報)

役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成22年3月11日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、平成22年4月27日開催の第52回定時株主総会において在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。

これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金相当額58百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,359,655	5,235,984
受取手形及び売掛金	1,139,526	1,063,337
有価証券	200,120	500,630
製品	112,312	112,259
仕掛品	260,713	307,252
原材料	277,887	288,267
その他	68,155	62,414
流動資産合計	7,418,370	7,570,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,357,427	1,357,427
その他(純額)	793,537	795,769
有形固定資産合計	2,150,965	2,153,197
無形固定資産	15,668	16,792
投資その他の資産	978,949	694,159
固定資産合計	3,145,583	2,864,149
資産合計	10,563,954	10,434,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	84,591	61,904
短期借入金	180,000	180,000
未払法人税等	90,151	38,984
賞与引当金	41,339	42,271
役員賞与引当金	7,625	15,250
その他	99,754	64,862
流動負債合計	503,462	403,273
固定負債		
役員退職慰労引当金	—	59,624
長期未払金	58,744	—
その他	3,234	8,681
固定負債合計	61,978	68,305
負債合計	565,440	471,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金	1,704,240	1,704,240
利益剰余金	7,276,258	7,232,353
自己株式	△113,321	△113,229
株主資本合計	9,954,427	9,910,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,085	52,102
評価・換算差額等合計	44,085	52,102
純資産合計	9,998,513	9,962,716
負債純資産合計	10,563,954	10,434,295

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	1,530,274	1,462,924
売上原価	880,556	872,898
売上総利益	649,718	590,026
販売費及び一般管理費	398,900	392,880
営業利益	250,818	197,145
営業外収益		
受取利息	12,671	11,423
受取配当金	2,374	2,801
その他	4,100	3,186
営業外収益合計	19,147	17,411
営業外費用		
支払利息	1,353	1,349
営業外費用合計	1,353	1,349
経常利益	268,611	213,207
特別損失		
固定資産除却損	13	634
固定資産売却損	68	—
特別損失合計	81	634
税引前四半期純利益	268,529	212,572
法人税等	111,339	88,070
四半期純利益	157,189	124,502

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	758,514	788,608
売上原価	429,580	458,506
売上総利益	328,934	330,102
販売費及び一般管理費	207,998	197,323
営業利益	120,935	132,779
営業外収益		
受取利息	6,129	5,754
受取配当金	2,374	2,801
その他	2,356	1,738
営業外収益合計	10,859	10,295
営業外費用		
支払利息	677	680
営業外費用合計	677	680
経常利益	131,117	142,393
特別損失		
固定資産除却損	13	271
特別損失合計	13	271
税引前四半期純利益	131,104	142,122
法人税等	54,524	58,206
四半期純利益	76,579	83,915



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	268,529	212,572
減価償却費	86,636	86,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△932
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,400	△7,625
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,460	△59,624
受取利息及び受取配当金	△15,046	△14,224
支払利息	1,353	1,349
有形固定資産除却損	13	634
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	140,715	△76,189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,272	56,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,980	22,687
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	58,744
その他	14,054	24,776
小計	473,084	305,887
利息及び配当金の受取額	14,117	18,301
利息の支払額	△1,537	△1,350
法人税等の支払額	△209,577	△35,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,087	287,646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,800,000	△4,600,000
定期預金の払戻による収入	4,150,000	4,800,000
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△482,073	△82,073
無形固定資産の取得による支出	△9,589	△1,092
投資有価証券の取得による支出	△312	△300,318
その他	215	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△441,759	116,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△91
配当金の支払額	△96,749	△79,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,749	△80,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262,421	323,671
現金及び現金同等物の期首残高	695,830	435,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	433,409	759,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当第2四半期累計期間の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	367,804	△20.8
接続機器 (千円)	544,506	△10.3
表示灯・表示器 (千円)	205,744	△16.9
電子応用機器 (千円)	260,994	△2.1
合計 (千円)	1,379,050	△13.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(受注状況)

当第2四半期累計期間の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器	378,339	0.7	83,068	26.2
接続機器	637,129	3.1	91,045	20.4
表示灯・表示器	234,551	2.3	53,602	15.3
電子応用機器	263,066	9.5	111,459	57.0
合計	1,513,086	3.4	339,176	31.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

① 当第2四半期累計期間の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	380,255	△11.3
接続機器 (千円)	622,538	△1.1
表示灯・表示器 (千円)	212,958	△4.5
電子応用機器 (千円)	247,172	△0.8
合計 (千円)	1,462,924	△4.4

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当第2四半期累計期間の販売実績を販路別に示すと、次のとおりであります。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	前年同四半期比 (%)
メーカー (千円)	890,330	△7.4
国内向け商社 (千円)	348,048	△3.3
海外向け商社 (千円)	224,545	7.8
合計 (千円)	1,462,924	△4.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期累計期間の海外向け商社の主要な輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。

なお、海外向け商社への販売実績は、総販売実績の15.3%となっております。

販路	当第2四半期累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
中近東	107,777	48.0
東南アジア	84,608	37.7
中国	32,159	14.3
合計	224,545	100.0

以 上